

日本：日銀は12月の金融政策決定会合にて政策金利を据え置き

- 日銀は18-19日の金融政策決定会合で政策金利を据え置き
- 会合後、為替市場では円安が進行し株価は下落幅を縮小
- 2025年1月会合で追加利上げを実施するかが焦点

■ 日銀は政策金利を0.25%に据え置き

日銀は12月18-19日の金融政策決定会合で無担保コール翌日物金利を0.25%程度に据え置くことを決定。市場の事前予想通りの結果となりました。日本の景気と物価を巡る不確実性が引き続き高い中で金融・為替市場の動向や経済・物価への影響を十分注視していく方針をあらためて示しました。今回の会合にて公表された金融政策の多角的レビューではこれまでの大規模金融緩和について導入当初に想定していたほどの効果は発揮せずと評価した上で「引き続き、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、金融政策を運営していくことが適切」との考えが示されました。

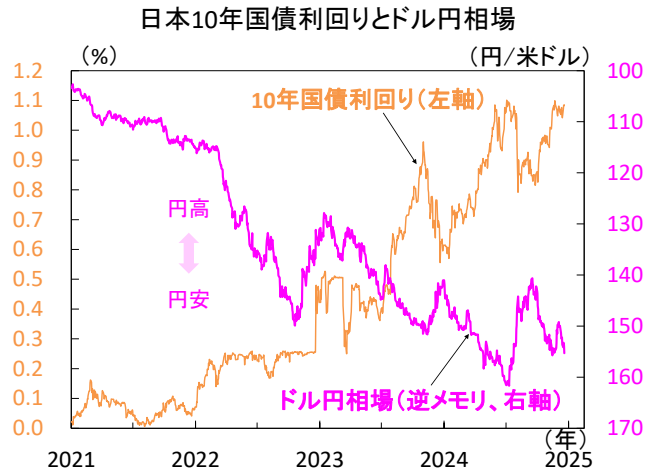
■ 会合後に為替市場では円安が進行

今月11日に日銀の関係筋が足元の経済・物価情勢が見通し通りであることを確認してから利上げしても問題ないと認識している旨の報道があり、今会合では利上げが見送られるとの観測が市場で強まっていました。会合結果を受け為替市場では円が対米ドルで11月下旬以来の水準となる1ドル=155円台まで下落（図1）。17-18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）にてタカ派姿勢が示されたことから、今後も円安が進む可能性があります。長期金利は、追加利上げへの警戒により上昇基調でしたが今会合にて利上げが見送られた事を受けて低下しました。

■ 2025年1月の追加利上げ観測高まる

日経平均株価は、前日の米国安を受けて寄り付き直後に3万8,300円台まで下落していたものの、会合後には利上げ見送りや円安進展を受けて下げ幅を縮めました（図2）。日銀は自らの経済・物価の見通しが実現すれば金融緩和の度合いを調整していくと、10月の経済・物価情勢の展望で説明しています（図3）。また、日銀は2025年1月の金融政策決定会合前である1月14日に氷見野良三副総裁が懇談会で講演する予定であると12月9日に発表しました。1月の決定会合の直前に政策委員が懇談会を開くのは異例であり、市場では1月の利上げ観測が根強く残っています。金融市場は円高株安に振れる可能性があるため、今後の日銀の政策方針に注目です。（本江）

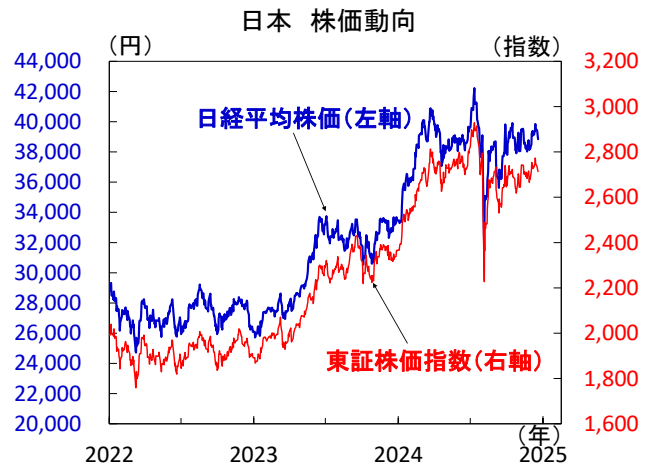
【図1】 日銀金融政策決定会合結果を受け円安進行



注) 直近値は2024年12月19日14:00。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 株価は会合後に下落幅を縮小



注) 直近値は2024年12月19日14:00。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 物価の基調的な上昇率は徐々に高まると予想

日本 日銀の経済・物価見通し

(前年比、%)

赤色は上方修正、青色は下方修正

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.4~+2.5 <+2.5>	+1.9~+2.1 <+2.0>
前回(7月)	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.5~+2.6 <+2.5>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0~+1.2 <+1.1>	+1.7~+2.1 <+1.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>
前回(7月)	+0.9~+1.1 <+1.0>	+2.0~+2.3 <+2.1>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8~+1.1 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.2 <+2.1>
前回(7月)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.2 <+2.1>

注) 2024年10月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色は上方修正、青色は下方修正。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会